

第13回 ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議 議事概要

1 日時 令和3年6月30(水) 15:00～17:00

2 場所 総務省第二庁舎 6階特別会議室 (Web会議)

3 出席者

- ・ 構成員 高橋座長、大西構成員、庄司構成員、田原構成員、水野構成員

- ・ 審議協力者 横浜市立大学 佐藤教授
東京大学 竹内教授
JAXA 落合技術領域主幹
三井住友海上火災保険(株) 狩野課長代理
- ・ 事務局 総務省政策統括官(統計基準担当)付 統計委員会担当室

4 議題

- (1) データマネジメントの重要性について
- (2) SDGs 指標及び観測データ利活用検証WGについて
- (3) 損害保険に関するビッグデータの活用

5 配付資料

資料1 データマネジメントの重要性について

資料2 -1 持続可能な開発目標(SDG)の進捗の測定に用いる指標について

-2 地球観測データを用いたSDG11.3.1(人口増加率と土地利用率の比率)の
試算検討について

-3 観測データ利活用検証WGの設置について(改定)

資料3 損害保険に関するビッグデータの活用

参考資料1 第12回ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議
議事概要

参考資料2 ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議 開
催要領

6 議事概要

(1) データマネジメントの重要性について

概要は以下の通り。

- 大西構成員より資料1の説明が行われた。

主な質問・意見は次のとおり。

- ビックデータを活用するためには、まずデータそのもののクリーン度合いをチェックする必要があるが、どのように判定しているか。ある程度の判定基準のようなものがあるか。
 - ▶ 活用のための絶対的な判定基準は存在しない。それは「どう活用したいか」に対して判断が異なってくるものであり、通常、データの目的に応じて決めていくべきもの。その目的に応じてだが、桁や桁が合っているかというシンタックスレベルのチェックだけでなく、データの成り立ち、組成等に応じて意味的なチェックまで行わないと活用できないことが多い。
- 地方自治体等でデータを活用しようとした場合、アナリストを外部人材として登用して分析プロジェクトを立ち上げようというような話になることが多いが、実際には全体の文書やデータの取り扱いを整備する等の内部の職員に対する地道な底上げ活動も必要。昨今のDXの取り組みとも関連するが、データを取得してきちんと活用するための組織文化づくりまで進んでいくと、様々な分析対象となる良いデータが作られていくと思う。
- JDMC（日本データマネジメント・コンソーシアム）には様々な業種の企業が参加しているということだが、データの仕様などを統一するような動きはあるか。また、データ入力の際に統一的な方法でデータを整備するのは難しいケースがあるということだったが、現在は事後的にデータを整備する方が多いのか。
 - ▶ データの統一については、参加企業のニーズがあればJDMCで研究会を開催するなどが可能だが、どちらかというところ、そうした標準化の動きは各業界団体で行われるものであり、現時点ではそういったJDMCの研究会は存在しない。民間企業ではデータの発生源となる現場へのシステム制約を強くし過ぎると、逆に必要な情報が登録されないなど、活用したい経営や営業企画等の組織のニーズと相反することが多い。特に最近では、これまでの部門ごとのデータ活用が全社横断的なものになってきているため、その入り口をすべて変えるようなことは現実的でなく、バックヤードでデータ整備を進めるケー

が多い。

(2) SDGs 指標及び観測データ利活用検証 WG について

概要は以下の通り。

- 総務省国際管理官室津村管理官より資料 2-1、JAXA 落合氏より資料 2-2 の説明が行われた。
- 観測データ利活用検証 WG において SDG11.3.1 の検証を進めることとなった。

主な質問・意見は次のとおり。

- 前回検証した指標15.4.2の指標の際にも、総面積をどう算定するかという議論があった。凹凸を考慮した表面積と、標高ゼロ面でカットしたときの面積では、かなり乖離があると考えている。ここでは標高ゼロ面でカットしたときの面積を使用しているということで良いか。
 - ご指摘の通り、標高ゼロ面でカットした面積で、今回は計算している。
- 今回の試算で計算された土地利用率がTrends. Earthのものとかなり解離があるのではないか。
 - Trends. Earthでは、土地の都市域を、その土地の単純な被覆だけで判定するのではなく、対象地の周辺の土地被覆の情報から再分類する処理をしている。例えば、公園や緑地の周囲が全て都市に分類されていると、その公園や緑地も都市域と判定され、広く都市域が設定されることになる。
- 画像から都市の判定はどのようにされるのか。
 - 基本的には、建物、道路、港、堤防といったコンクリートに覆われている領域を都市という土地被覆として捉え、分類を行っている。
- この指標の注意点として、先進国は途上国と比べ高層階の建物が多いことから2次元で算定した場合に指標が小さく出ることがあると思われる。検証の際には、こういった場所であれば比較ができるのかといった視点も必要ではないか。
- 物の高さの情報を入れ込む予定はあるか。
 - 高さの情報を加味した指標については、今のところは予定していない。必要に応じてワーキンググループにおいて検討したい。

- 国際比較のためにグローバルメタデータに沿ったデータを出す必要があると思っているが、より望ましい指標があれば、それについてもご議論いただきたい。
- 分母に人口増加率を使うと、日本の場合マイナスになると思うが、問題はないのか。
 - 人口増加率はマイナスになる場合もあり、指標 11.3.1 だけでなく、人口増加率をサブインディケータとして計算することが推奨されている。

(3) 損害保険に関するビッグデータの活用について

概要は以下の通り。

- 三井住友海上火災保険（株）デジタル戦略部狩野課長代理より資料 3 の説明が行われた。

主な質問・意見は次のとおり。

- データの価値を最大限に引き出して、マネタイズしていくことが難しい。このあたりの実態を伺いたい。
 - 試行錯誤をしながら進めているのが現状であるが、警察庁の事故マップは人身事故のみのデータとなっており、保険会社の中のデータには、物損事故や自損事故のデータもあり、一定の競争力はあるだろうと考えている。
- 細かい地域の情報のニーズもあると思われるが、事故の情報はセンシティブなところもあり取扱いが難しいのではないかと。
 - 利用目的によって必要な粒度は異なってくるので、地域が粗くても活用できる部分もあると考えている。
- 保険のデータをデジタル化して活用するためには、様々な保険の書類に共通コードを振るなどデータを整理する業務が相当発生するのではないかと。(水野構成員)
 - 共通コードなどは、昔から行っている部分もあり、一定は利用が可能。一方で、損害保険では特に様々な商品があり、全ての商品にわたって幅広い内容に対するコード共通化は難しいのが実情。

以上